



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月27日
上場取引所 東・大

上場会社名 全日本空輸株式会社
コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 信一郎
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 今西 一之 TEL 03-6735-1001
定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日 配当支払開始予定日 平成24年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,411,504	4.0	97,022	43.1	68,455	84.9	28,178	20.9
23年3月期	1,357,653	10.5	67,808	—	37,020	—	23,305	—

(注) 包括利益 24年3月期 33,102百万円 (△13.7%) 23年3月期 38,377百万円 (226.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.22	—	5.3	3.5	6.9
23年3月期	9.29	—	4.7	2.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 526百万円 23年3月期 684百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,002,570	554,859	27.4	218.24
23年3月期	1,928,021	526,354	27.0	207.35

(参考) 自己資本 24年3月期 549,014百万円 23年3月期 520,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	214,406	△166,323	16,171	265,834
23年3月期	203,889	△139,619	△10,596	201,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00	5,018	21.5	1.0
24年3月期	—	—	—	4.00	4.00	10,062	35.7	1.9
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00	—	25.2	—

※平成23年3月期の配当金総額には従業員持株会信託口及び関係会社に対する配当金22百万円を含めておりません。

※平成24年3月期の配当金総額には従業員持株会信託口及び関係会社に対する配当金26百万円を含めておりません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,500,000	6.3	110,000	13.4	70,000	2.3	40,000	42.0	15.90

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

※詳細は23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	2,524,959,257株	23年3月期	2,524,959,257株
24年3月期	9,266,449株	23年3月期	15,903,528株
24年3月期	2,511,841,390株	23年3月期	2,507,572,204株

※1株当たり当期純利益金額（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※自己株式数については当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する当社株式数5,708,000株を含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,233,839	3.5	88,693	47.7	60,617	91.7	26,795	16.4
23年3月期	1,191,571	11.1	60,052	—	31,621	—	23,012	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10.66	—
23年3月期	9.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,925,687	515,207	26.8	204.72
23年3月期	1,857,025	486,774	26.2	193.93

(参考) 自己資本 24年3月期 515,207百万円 23年3月期 486,774百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,340,000	8.6	62,000	2.3	37,000	38.1	14.70

※当社は第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	7
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
（4）事業等のリスク	8
2. 経営方針	12
（1）会社の経営の基本方針	12
（2）中長期的な会社の経営戦略	12
3. 連結財務諸表	14
（1）連結貸借対照表	14
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	18
（3）連結株主資本等変動計算書	19
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	21
（5）継続企業の前提に関する注記	23
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
（7）表示方法の変更	25
（8）追加情報	25
（9）連結財務諸表に関する注記事項	26
（連結貸借対照表関係）	26
（連結損益計算書関係）	27
（連結株主資本等変動計算書関係）	28
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	29
（セグメント情報等）	30
（リース取引関係）	34
（税効果会計関係）	35
（退職給付関係）	37
（1株当たり情報）	39
（重要な後発事象）	40
4. 個別財務諸表	41
（1）貸借対照表	41
（2）損益計算書	43
（3）株主資本等変動計算書	44
5. 販売の状況及び輸送実績	47
（1）販売の状況	47
（2）輸送実績	48

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）のわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災（以下、「震災」という）の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、個人消費は底堅く推移し、また設備投資はこのところ持ち直しの動きが見られる等、景気全体は緩やかな回復基調となっておりますが、欧州の政府債務危機等を背景とした海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、原油価格の高騰等により、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、震災の影響による需要の急減に対して、需要の喚起に努めるとともに、およそ300億円の緊急収支改善策を展開し、収支へ与える影響を極小化すべく取り組んでまいりました。また、下半期には、次年度以降で実施予定の1,000億円規模のコスト削減策の一部を前倒しで実施いたしました。

以上の結果、当期における連結業績は、売上高は1兆4,115億円（前期比4.0%増）、営業利益は970億円（同43.1%増）、経常利益は684億円（同84.9%増）、当期純利益は281億円（同20.9%増）となりました。

当期における個別業績は、売上高は1兆2,338億円（前期比3.5%増）、営業利益は886億円（同47.7%増）、経常利益は606億円（同91.7%増）、当期純利益は267億円（同16.4%増）となりました。

以下、当期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

（なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。）

◎航空運送事業

当期の航空運送事業における売上高は1兆2,625億円（前期比3.6%増）、営業利益は884億円（同46.3%増）となりました。概要は以下のとおりとなります。

<国内線旅客>

国内線旅客は、震災の影響により需要が減退しましたが、ビジネス需要は6月には前年同期並みの水準まで回復し、プレジャー需要についても営業面で様々な需要喚起策を講じた結果、当期末までには、概ね震災の影響は解消しております。

路線ネットワークでは、10月に松山＝沖縄線、12月に伊丹＝秋田線を新規に開設し、ネットワークの充実を進めた他、復興支援策の一環として、仙台、福島、山形に向けた臨時便の設定も行いました。一方、震災の影響による大幅な需要の落ち込みに対応するため、定期便の一部減便や多くの路線において機材の小型化を実施しました。また、羽田発着路線を中心に週末と平日の需要に合わせた機材の最適化を図った他、旧盆期間を中心に需要が多い路線の供給拡大を進め、羽田＝札幌・沖縄線を中心に臨時便を設定する等、需給適合を推進しました。

加えて、11月1日より羽田＝岡山・広島線にボーイング787型機を世界初の定期便として投入し、それ以降、羽田＝伊丹・山口宇部・松山線に順次投入してまいりました。また、同機材を使用して、成田遊覧チャーターや仙台・福島での復興応援フライトも実施しました。

営業面では、プレジャー需要の喚起を目的とした週末限定の新運賃「週末割引」を設定した他、「旅割」、「スーパー旅割」の値下げや、旧盆期間に「旅割」の設定を拡大する等、需要喚起に繋がる施策を実施しました。

サービス面では、4月よりANAマイレージクラブ会員向けに、片道1区間から特典航空券に交換できる制度を導入した他、2月には那覇空港、3月には鹿児島空港のラウンジの改修を行う等、お客様の更なる利便性・快適性の向上にも努めました。

以上の結果、当期の国内線旅客数は3,902万人（前期比3.8%減）となり、収入は6,515億円（同0.2%減）となりました。

＜国際線旅客＞

国際線旅客は、震災発生直後1ヶ月間は需要が大きく落ち込みましたが、ビジネス需要は6月にはほぼ震災前の水準まで回復し、プレジャー需要も日本発の海外旅行需要は夏場には前年同期並みの水準まで回復しました。一方、海外発訪日需要は緩やかな回復基調で推移しました。

路線ネットワークでは、震災の影響による需要の落ち込みに対応して一時期運休や減便を行いました。需要の旺盛な路線については機材を大型化し、需給適合を推進しました。また、6月19日より成田＝成都線、10月30日より中部＝香港線、1月21日よりボーイング787型機で羽田＝フランクフルト線を新規開設しました。

営業面では、震災後は、成田空港を経由した北米・アジア間の接続需要や西日本マーケットでの需要の取り込み等、数少ない商機を捉えるべく販売を強化しました。需要回復基調が顕著となった6月以降は、各種営業割引運賃の提供によって夏場のプレジャー需要を早期に取り込み、需要喚起を図りました。一方で、震災の影響を最も受けた訪日需要に対しては、各国からの視察旅行の誘致を行う等、積極的にイメージ回復を図った結果、ツアー商品造成やプロモーションが徐々に活発となりました。

加えて、4月1日より当社・ユナイテッド航空・コンチネンタル航空3社（ユナイテッド航空とコンチネンタル航空は、平成24年3月に運航便名をユナイテッド航空に統一）の対象路線について、「Trans-Pacific Joint Venture」がスタートし、3社のネットワークの中からお客様が自由に搭乗便を選択いただける共同運賃を設定いたしました。また、6月1日にはルフトハンザドイツ航空とのジョイントベンチャーに向けた独占禁止法適用除外の認可を受けており、平成24年度からスタートいたします。

以上の結果、当期の国際線旅客数は588万人（前期比13.8%増）となり、収入は3,200億円（同14.0%増）となりました。

＜貨物＞

国内線貨物は、震災の影響により、仙台空港の貨物上屋が被災し、一時的に貨物の取り扱いができない状況となりましたが、北海道路線を中心に陸送からの代替需要が発生したこと等により、北海道発着路線を中心に増加した宅配貨物需要を取り込むことができました。加えて、11月からのボーイング787型機の投入による供給量拡大効果もあり、好調に推移しました。

以上の結果、当期の国内線貨物輸送重量は46万7千トン（前期比3.0%増）となり、収入は332億円（同2.6%増）となりました。国内郵便輸送重量は3万1千トン（同1.0%増）となり、収入は35億円（同3.6%増）となりました。

国際線貨物は、震災による航空貨物輸送全般の需要減が懸念されましたが、緊急性の高い生活物資や医療品等、航空輸送の特性を活かした需要が一時的に高まりました。しかし、夏場以降は過去最高水準の円高による海外への工場生産シフト等により、日本発の輸出航空貨物を中心に厳しい市場環境となりました。このため、輸送重量確保を目的に、単価水準の低い三国間輸送貨物も積極的に取り込みました。2月後半からは新携帯端末の大型出荷もあり、航空貨物需要全体が増加傾向となり、輸送重量を伸ばしました。

また、11月に発生したタイの洪水による緊急および復興需要に対してバンコク線において臨時便を設定し対応した他、12月からは成田＝沖縄線を1日2便に増便し、沖縄貨物ハブネットワークの強化に努めました。

以上の結果、当期の国際線貨物輸送重量は57万トン（前期比2.4%増）となり、収入は879億円（同2.2%増）となりました。国際郵便輸送重量は2万6千トン（同18.1%増）となり、収入は33億円（同5.0%増）となりました。

＜その他＞

航空運送事業におけるその他につきましては、チャーター便収入が減少したものの、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託等が増収となり、当期の航空運送事業におけるその他の収入は1,628億円（前期比1.8%増）となりました。

【航空機の異動の状況】

当期における当社グループの航空機の異動は以下のとおりです。

機種	購入	賃借	返却	賃貸	売却 除却	増減	備考
ボーイング747-400型機	—	—	1	—	2	△3	返却 平成23年5月 1機 売却 平成23年8月 1機 平成23年11月 1機
ボーイング787-8型機	6	—	—	—	—	+6	購入 平成23年9月 1機 平成23年10月 1機 平成24年1月 3機 平成24年3月 1機
ボーイング767-300型機	4	4	1	—	5	+2	購入 平成23年9月 1機 平成23年10月 1機 平成24年1月 1機 平成24年3月 1機 賃借 平成23年4月 1機(1) 平成23年10月 2機(1) 平成24年2月 1機(1) 返却 平成23年7月 1機 売却 平成23年4月 1機(1) 平成23年10月 2機(1) 平成24年2月 1機(1) 平成24年3月 1機
エアバスA320-200型機	7	—	9	—	1	△3	購入 平成23年8月 2機(2) 平成23年9月 2機(2) 平成24年1月 1機(2) 平成24年2月 2機(2) 返却 平成23年8月 2機(2) 平成23年9月 2機(2) 平成24年1月 1機(2) 平成24年1月 1機 平成24年2月 2機(2) 平成24年2月 1機 売却 平成23年9月 1機
ボーイング737-800型機	2	—	—	—	—	+2	購入 平成23年4月 1機 平成23年6月 1機
ボーイング737-500型機	1	—	1	—	1	△1	購入 平成24年2月 1機(2) 返却 平成24年2月 1機(2) 売却 平成24年2月 1機
ボンバルディアDHC8-400型機	3	—	—	—	—	+3	購入 平成23年5月 1機 平成23年10月 1機 平成24年3月 1機
ボンバルディアDHC8-300型機	2	—	2	—	2	△2	購入 平成23年11月 1機(2) 平成23年12月 1機(2) 返却 平成23年11月 1機(2) 平成23年12月 1機(2) 売却 平成23年8月 1機 平成24年1月 1機
合計	25	4	14	—	11	+4	—

〔注〕（1）自社機売却後、同機の賃借を実施。（2）リース期間終了後、同機の購入を実施。

◎旅行事業

当期の旅行事業における売上高は1,589億円（前期比0.3%減）となりましたが、コスト削減に努めた事等により、営業利益は39億円（同48.2%増）となりました。概要は以下のとおりとなります。

国内旅行は、震災の影響により上半期における関東・東北方面への「ANAスカイホリデー」商品の需要が大きく落ち込みましたが、航空券と宿泊を自由に組み合わせて作るダイナミックパッケージ「旅作」の需要が伸びたこと等により、10月以降は前年同期を上回る取扱高に回復した結果、当期の国内旅行売上高は前期並みの水準となりました。

海外旅行は、震災の影響により第1四半期には旅行需要が一時減退しましたが、円高等の影響や需要喚起策の実施により、7月以降は中国を除き各方面で震災発生前の水準に回復しました。主力の「ANAハローツアー」については、夏場の「旅ドキ」商品が好調に推移しました。特に出発間際に発生する需要の取り込みを強化したダイナミックパッケージ「WEBフリープラン」が大幅に取扱高を伸ばした他、年末のホノルルチャーター便の販売等に取り組んだ結果、当期の海外旅行売上高は前期を上回りました。

◎その他

当期のその他における売上高は1,384億円（前期比0.4%減）となり、営業利益は41億円（前期比14.3%減）となりました。概要は以下のとおりとなります。

商事・物販事業を行っている全日空商事㈱については、震災の影響で空港店舗・機内販売を中心とした顧客サービス事業が低迷したこと、他、航空機事業における取り扱いが減少いたしました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかな回復基調をたどると見込まれておりますが、欧州金融不安や長期的な円高等により、景気全体が下押しされるリスクも存在しています。海外においては、中国では拡大傾向が続きますが、世界の景気は弱い回復が続くと見込まれております。

このような状況の下、当社グループは、「2012-13年度ANAグループ経営戦略」（平成24年2月17日開示）に掲げた戦略の3つの柱である「マルチブランド戦略の確立」、「グループ経営体制改革」、「構造改革によるコスト競争力強化」を確実に遂行し、「航空事業を中核に、世界の旅客・貨物輸送を担う、アジアを代表する企業グループを目指す」というグループ経営ビジョン実現に向かって、以下の各戦略を着実に進めてまいります。

国内線旅客では、市場環境に応じたマーケット毎の最適機材配置を実現するとともに、ボーイング787型機の効果的投入やお客様へのサービスのリニューアル等、競争力の維持・向上を図り、収益基盤事業として競争力を確保してまいります。

路線ネットワークでは、新規路線として羽田＝岩国線、成田＝新潟線を開設する等ネットワークの拡充を図ってまいります。また、各方面で注目度の高いボーイング787型機を新たな路線に投入する等、お客様満足に努めることで、競争力を向上してまいります。

営業面では、お客様ニーズや競争環境の変化に対応するため、プロモーション運賃のリニューアルや、訪日外国人向けの国内線新運賃の提供の他、サービス充実につとめ顧客満足度の向上を図ってまいります。

国際線旅客では、アジアの成長を見込みつつ、長距離路線と接続需要に重点を置いたネットワークを強化し、さらなる収益性の向上を図ってまいります。

路線ネットワークでは、ボーイング787型機の活用とあわせて、成田＝シアトル・サンノゼ線を開設する他、今後成長が見込まれる成田＝ミャンマー線についても開設する等、北米やアジア路線のネットワークを拡充します。（これらの路線開設は、関係当局の認可を前提とします。）

営業面では、お客様ニーズに見合った機動的でわかりやすい運賃体系へ変更していきます。また、ユナイテッド航空に加えて、ルフトハンザドイツ航空とのジョイントベンチャーを開始し、増収を図ってまいります。

貨物では、円高により輸出貨物需要が本格的に回復するまでに時間を要することが予想される一方、回復の兆しが見られるアジア・中国発北米向けの需要を確実に取り込む戦略を推進してまいります。とりわけ、「沖縄貨物ハブネットワーク」を含むアジアを中心とした高速輸送・集荷力のさらなる充実を図るとともに、付加価値・差別化戦略を推し進めることで、収入の最大化に取り組んでまいります。

今年度の機材計画では戦略的投資として、22機の航空機導入を予定しております。ボーイング787型機14機に加え、ボーイング777-200ER型機2機、ボーイング737-800型機4機、ボンバルディアDHC8-400型機2機を導入いたします。一方で、ボーイング747-400型機3機の他、17機を退役させ、機材更新を進めてまいります。

LCC事業については、エアアジア・ジャパンが8月より、成田空港を拠点に千歳、福岡、那覇の各路線に就航すべく準備を鋭意進めております。以後、10月には成田＝ソウル、プサン線も開設し国際線にも就航する予定です。国内線、国際線両マーケットにおいて、新たな需要を創出、喚起しながら早期に収益モデル化することによ

り、当社グループ全体の利益拡大を図ってまいります。

旅行事業では、WEB販売をより一層強化してまいります。国内旅行商品では、東京スカイツリー開業を契機に東京向け商品の拡充に注力し、また、海外旅行商品では、スターアライアンス加盟会社のネットワークを活用した商品を造成し、ハローツアアのブランド力向上と販売強化に取り組んでまいります。

その他につきましては、グループ全体での総合力の発揮を目指し、既存事業における構造改革や外部取引の拡大等を推進することで、当社グループ全体の利益拡大に貢献してまいります。

現時点における平成25年3月期の連結業績の見通しは、国際線を中心に新たなビジネスチャンスを実実に捉えつつ、コスト構造改革を推進することによって、売上高1兆5,000億円（前期比6.3%増）、営業利益1,100億円（同13.4%増）、経常利益700億円（同2.3%増）、当期純利益400億円（同42.0%増）を見込んでいます。

なお、算出にあたり、米ドル円為替レートは80円、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の市場価格は1バレルあたり上半期は115米ドル、下半期は100米ドルとし、シンガポール・ケロシンは1バレルあたり上半期は130米ドル、下半期は120米ドルとしております。

持株会社制への移行については、変化するマーケットに機動的に対応できる経営体制を構築すべく、平成25年4月をターゲットに準備を進めてまいります。

◎連結利益計画

区分	平成24年3月期（実績）	平成25年3月期（予想）
営業収入（億円）	14,115	15,000
営業費用（億円）	13,144	13,900
営業利益（億円）	970	1,100
経常利益（億円）	684	700
当期純利益（億円）	281	400

◎個別利益計画

区分	平成24年3月期（実績）	平成25年3月期（予想）
営業収入（億円）	12,338	13,400
営業費用（億円）	11,451	12,400
営業利益（億円）	886	1,000
経常利益（億円）	606	620
当期純利益（億円）	267	370

◎グループ設備投融资計画

区分	平成24年度（予想）
航空機関連（億円）	1,365
システム関連（億円）	235
その他（億円）	345
合計（億円）	1,945

◎有利子負債残高

区分	平成24年3月期（実績）		平成25年3月期（予想）	
	連結	個別	連結	個別
有利子負債残高（億円）	9,636	10,175	9,300	9,880
未経過リース料残高（億円）	1,751	1,660	1,448	1,379

(2) 財政状態に関する分析

① 連結貸借対照表

流動資産では主に営業未収入金や有価証券を含む手元資金が増加、固定資産では主に航空機が増加したことから総資産は2兆25億円（前期末比745億円増）となりました。

負債は主に新たな資金調達により有利子負債が増加したことに加え、営業未払金等が増加したことから、1兆4,477億円（前期末比460億円増）となりました。

純資産につきましては主として当期利益の計上により利益剰余金が前期末に比べ227億円増加したことから、5,548億円（前期末比285億円増）となりました。

② 連結キャッシュ・フロー計算書

税金等調整前当期純利益634億円に減価償却費等の非資金項目や営業関連の債権・債務の増減等の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,144億円（前期比105億円増）の収入となりました。

主として航空機や部品等の取得および導入予定機材の前払い等によって投資活動によるキャッシュ・フローは1,663億円の支出（前期比267億円増）となりました。フリー・キャッシュフローは480億円（前期比161億円減）の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは主に長期借入等による資金調達の一方で、リース債務も含む有利子負債の返済や配当金の支払いを行ったため、161億円の収入（前期は105億円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ642億円増加の2,658億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自己資本比率（％）	25.4	18.3	25.5	27.0	27.4
時価ベースの自己資本比率（％）	47.9	42.4	36.0	32.3	31.4
債務償還年数（年）	4.6	—	11.3	4.6	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	—	4.6	10.7	10.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の経営成績につきましては、震災の影響により一時的に航空輸送需要が減退しましたが、「2011－12年度ANAグループ経営戦略」に掲げる基本戦略の深掘りを進め、航空運送事業を中心に需要喚起に努めて収益力の回復を図るとともに、およそ300億円の緊急収支改善策を展開した結果、営業利益、経常利益、当期純利益は増益となりました。

当期の配当につきましては、当期の業績や財務状況、今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株につき4円の配当とさせていただきます。存じます。

当社は、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開に備えた財務体質強化という課題とのバランスを考えつつ、充実させていきたいと考えております。次期の配当につきましては、「2012－13年度ANAグループ経営戦略」の課題を遂行した上で、1株につき4円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループにおいては以下に記載する事項を投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

① 景気が低迷するリスク

国内景気の低迷は、個人消費の落ち込みや企業収益の悪化による航空需要の低下を引き起こす可能性があります。また、海外景気が低迷することで、航空旅客需要の減退や物流の停滞を引き起こし、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

② 原子力発電所事故の影響に伴うリスク

福島第一原子力発電所の事故は、政府発表によれば、当該原子炉は冷温停止状態にあるものの、周辺エリアにおいては依然として避難区域としての設定が解除されていない状況にあります。また、今後も同様の事故が発生した場合は、その影響により、設定されている飛行禁止区域が拡大されることが予測され、現在の飛行経路が使えなくなり、東北・北海道路線の運航に影響が生じる可能性があります。

加えて、電力供給の制約や大規模停電が発生した場合、予約・運航管理をはじめとした当社の必要システムの稼働維持が出来なくなり、サービス提供や運航に影響を及ぼす可能性もあります。

③ 経営戦略に関わるリスク

１）フリート戦略に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業において、中・小型機の活用、機種統合、経済性の高い機材の導入を軸としたフリート戦略を進めており、かかる施策に則ってボーイング社、ボンバルディア社、並びに三菱航空機社に対して航空機を発注していますが、３社のいずれかが財務上その他の理由により納期が遅延した場合、当社グループの中長期的な事業に支障を及ぼす可能性があります。

さらに、かかる施策は以下の要因により奏功せず、また、その所期する効果が減殺される可能性があります。

（i）ボーイング社への依存

当社は、平成24年3月末日現在、フリート戦略に従って導入を計画している87機中、69機をボーイング社に対して発注しています。したがって、ボーイング社が財政上その他の理由により当社との間の契約を履行できない場合には、当社グループのフリート戦略に沿った機材の調達ができず、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

納期の遅延が重なっていたボーイング787型機は、日本時間の平成23年9月26日の初号機以降、平成24年3月31日時点で六号機まで納入されていますが、今後納入予定の同型機について、納期が大幅に遅延した場合には、当社グループの中長期的な事業に支障をきたす可能性があります。

（ii）機材開発計画の進行遅延等

当社は、フリート戦略に従って三菱航空機社が開発中の「MRJ（三菱リージョナルジェット）」の導入を決定していますが、引き渡し時期について、当初の平成25年度から約2年の遅延が決定しました。今後更なる遅延が発生した場合には、当社グループの中長期的な事業に支障をきたす可能性があります。

２）発着枠に関わるリスク

当社は、羽田空港の新滑走路供用・成田空港の同時離着陸方式の導入による首都圏空港容量拡大を最大のビジネスチャンスと捉え、各種投資や事業運営体制の整備を図っています。しかしながら、羽田空港の発着枠については、現在の35万回から40.7万回（年間発着枠）に至る第2段階の増枠分の具体的な割り当て等について詳細な内容が未公表であり、また、成田空港の発着枠についても、現在の25万回から平成25年夏期には27万回に、最終的には30万回に増枠されることとなっているものの、その割り当てに関しては、決まっていない状況です。以上の状況を踏まえ、首都圏における両空港（羽田・成田）の容量拡大の規模、あるいは時期が、当社グループの想定と異なった場合においては、当社グループの経営計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

３）貨物事業戦略に関わるリスク

貨物事業については、エクスプレス事業を含めて中国をはじめとするアジア地域発着貨物への依存度が高いため、アジア地域の経済状況により、輸送重量の減少および輸送単価の低下の影響を受ける可能性があります。

４）LCC事業に関わるリスク

当社はLCC事業への出資を行い、既に当該事業を開始していますが、当該事業進出の目的である新規航空需要の創出に至らないことや、国内外の他のLCCとの競争激化、当社グループ便からの過度の旅客転移の発生により、所期する効果が得られない可能性があります。また、当社以外の出資会社の経営悪化や同事業からの離脱の可能性もあります。

④ 原油価格変動によるリスク

航空機燃料の価格は、原油精製による製品のため、その価格は原油価格に連動する傾向があり、当社グループの経営に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

1) 原油価格が上昇した場合のリスク

原油価格が上昇すると、基本的に航空機燃料の価格も上昇するため、当社グループにとって大きな負担となります。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、燃油費の平準化を図ることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティデリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施しています。ヘッジ取引量は、国内外全体の調達数量に対し一定水準のヘッジ枠を設定し、四半期毎に計画数量を設定しています。実際の取引は、1回当りの取引数量を現物市況に影響を及ぼさない範囲で行い、現物の引渡しを伴わない差金精算を毎月実施しています。

なお、平成24年度は対象数量の約4割のヘッジを行っていますが、今後、更に再び原油価格が上昇した場合、一般にヘッジ取引価格も市況と同じ傾向で上昇していくため、当社グループが実施しているコスト削減や運賃および料金等への転嫁には限界があり、中長期的には当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

2) 原油価格が急落した場合のリスク

当社グループは原油価格の変動に対してヘッジを実施しているため、原油価格が期中で急落した場合、ヘッジポジションの状況等によっては市況下落の効果を即座に業績に反映することができず、直ちに利益に寄与しない可能性があります。

⑤ 新型インフルエンザ等の感染症に関わるリスク

新型インフルエンザをはじめ重大な感染症が発生・蔓延した場合の被害増大は、国際線のみならず全事業の需要減退リスクになり得ます。風評による顧客の航空利用の意欲の低下を含め、感染拡大や被害増大により、国内線および国際線の利用客数が激減し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、感染力が強い新型インフルエンザ等が流行し、予想を超える社員・委託先での罹患者の大量発生や毒性の変化が生じ強毒化した場合等は、事業継続面で影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替変動によるリスク

当社グループの費用項目で大きなウェイトを占める航空機燃料の購入を外貨建てで行っていること等から、円安になった場合には収支に与える影響は少なくありません。また、国際線収入増加に伴い、円高になった場合の収入への影響も拡大しています。これらのことから、同種通貨間においては収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当し、為替相場の変動によるリスクの抑制に努めている他、航空機燃料調達にかかわる債務については、為替相場変動による影響を緩和し支払額の平準化ならびに抑制を図るべく、先物為替予約および通貨オプション取引を活用し、為替変動リスクの軽減を図っています。

⑦ 国際情勢等の影響によるリスク

現在、当社グループは北米・欧州・中国・アジア方面を中心に国際線を展開しています。今後、当社就航地域で政情不安、国際紛争、大規模なテロ事件等が発生した場合、当該地域路線の需要の減少等により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法規の定めに基づき事業運営を行っています。また、旅客・貨物を含めた国際線事業においては、条約、二国間協定、IATA（国際航空運送協会）の決定事項その他の国際的取決めに従った事業運営が求められています。さらに、当社グループの事業は、運賃および料金の設定につき独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受けることがあります。

⑨ 訴訟に関わるリスク

当社グループは事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれるおそれがあり、これらが当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は以下の事象について、今後訴訟の提起等を受ける可能性があり、合わせて他の国および地域においても同様の調査が開始される可能性があります。

1) 米国における価格調整疑惑に関する件

当社は、米国司法省から提起されていた国際航空貨物・旅客輸送にかかわる価格調整等の容疑について、諸般の事情を総合的に勘案した結果、平成22年10月に司法取引に合意しました。これに関連して提起されていた貨物輸送に関する集団民事訴訟についても、同年10月に和解に合意しております。

なお、旅客に関する集団民事訴訟については、具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難な状況であります。

⑩ 公租公課等に関わるリスク

航空事業に関する公租公課等として航空機燃料税や着陸料、航行援助施設利用料等があげられますが、航空機燃料税および着陸料については現在国の時限的な軽減措置を受けており、今後、軽減措置の縮小・廃止が行われた場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 環境規制に関わるリスク

近年、地球環境保全の一環として、航空機による温暖化ガス（CO₂等）の排出量、環境汚染物質の使用ならびに処理、主な事業所におけるエネルギー使用等にかかわる数多くの国内・海外法規制が導入、または強化されつつあります。当社グループは、これらの法規制を遵守するため多額のコストを負担していますが、現状の規制のさらなる強化、EU排出量取引制度、各国政府による環境税等の新たな規制が導入された際には、さらに多額の追加的費用を負担しなければならない可能性があります。

⑫ 航空業界を取り巻く環境のリスク

現在、航空業界を取り巻く環境は大きく変化しており、世界の航空業界においてもオープンスカイの進展やLCCの台頭、既存航空会社の合従連衡が進む等、大きな競争環境の変化が生じています。日本国内においては、航空政策の方針転換や競合他社とりわけ公的支援を受けながら再上場に向け経営再建中の日本航空㈱の経営動向等、今後、現在の競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 競合リスク

今後、燃油費、資金調達コスト、環境規制への対応その他の要因により、当社グループの航空運送事業にかかるコストが上昇する可能性は否定できません。かかる場合、当社グループが利益を確保するためには、間接固定費の削減、機種統合による効率化の推進等のコスト削減を実施するとともに運賃・料金等にかかるコストを転嫁する必要があります。しかしながら、当社は国内外の同業他社の他、一部の路線については新幹線等の代替交通機関と競合関係にあるため、かかるコストの転嫁による価格競争力の低下、または競合相手との価格競争上かかるコスト転嫁が大きく制約を受ける結果、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 提携戦略が奏功しないリスク

当社は、主にスターアライアンス加盟を通じて、日本国外における知名度の向上、それに伴う旅客ミックス、市場の多様化だけではなく、アライアンスパートナーによる航空券の販売（コードシェア）や他社マイレージ会員による当社便利用等様々な利益を得ています。また、ATI（独占禁止法適用除外）認可に基づき、ユナイテッド航空、コンチネンタル航空（ユナイテッド航空とコンチネンタル航空は、平成24年3月に運航便名をユナイテッド航空に統一）と共同で、平成23年4月1日より太平洋路線における共同事業（ジョイントベンチャー）を開始しています。なお、平成23年6月1日、ルフトハンザドイツ航空についても国土交通省より認可を受け、平成23年度下期より日欧間ネットワークにおいても共同事業を段階的に開始しました。

しかしながら、戦略的パートナーによるスターアライアンス脱退、2社間提携の解消や経営悪化・再編、もしくは外的要因で提携活動に対する規制が強化されるようなことがあった場合等には、提携効果が低下し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 運航リスク

1) 航空機事故等

当社グループ運航便およびコードシェア便で航空機事故が発生した場合、当社グループに対するお客様の信頼や社会的評価が失墜し、事故直後から中長期的に需要が低下して当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、平成23年9月6日に当社140便の飛行姿勢が一時的に不安定になった件や、平成24年2月5日に当社731便の機体尾部が滑走路に接触した件等については、現在国土交通省運輸安全委員会により原因の究明が続けられていますが、今後、最終的な調査結果が発表される予定です。

また、他社において大規模な航空機事故が発生した場合においても、同様に航空需要が低下して当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。なお、航空機事故が発生した場合、損害賠償や運航機材の修復・買換え等に多額の費用が発生しますが、これらの直接的費用の多くは航空保険にて填補されます。

2) 耐空性改善通報等

航空機の安全性を著しく損なう問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報等が発出され、安全が確認されるまで同型式機材の運航が認められない場合があります。また、法令に基づく耐空性改善通報等が発出されない場合であっても、社内規程等により安全性が確認できない場合、自主的に同型式の機材の運航を見合わせる場合があります。このような事態が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 顧客情報漏洩リスク

当社グループは、ANAマイレージクラブの会員数約2,300万人（平成24年3月末日現在）に関わる会員情報を始め、膨大な顧客に関する情報を保持しています。個人情報保護法により、これらの個人情報を適切に管理することが求められています。当社グループにおいては、プライバシーポリシーを定め、個人情報の取り扱いに関する当社の姿勢・考え方を広くお客様に告知するとともに、システム対策を含め情報セキュリティについては十分な対策を講じています。また、セキュリティーホールをなくすべく、業務手順の改定やシステム改修を継続的に実施していますが、不正アクセスや業務上の過失等、何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、また、信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 災害リスク

当社グループがデータセンターを東京地区に設置していること、国内線・国際線全便の運航管理を羽田空港にて実施していること、および当社グループの国内線旅客の60%以上が羽田空港を利用していること等により、首都圏直下型地震等の大規模災害が発生した場合または当該施設において火災等の災害が発生した場合、当社グループのシステムもしくは運航管理機能が長期間停止し、当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、羽田空港以外の国内外においても、地震、津波、台風、積雪、火山噴火等により空港が長期間閉鎖される場合や飛行経路が制限を受ける場合には、その間当該空港または当該経路を利用する運航便に影響が生じ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ コスト構造に関わるリスク

当社グループは、航空機材費および人件費等の固定費が全体のコストに占める割合が高く、経済状況に即応した事業規模調整の自由度が低位なため、旅客数あるいは貨物輸送量が減少した場合、利益に与える影響が大きくなる可能性があります。

⑲ IT（システム）リスク

航空運送事業は、システムを通じて予約販売、搭乗手続、運航管理、業務管理等、お客様へのサービスおよび運航に必要な業務を実施しており、システム依存度が高い業種といえます。かかるシステムあるいは通信ネットワークに重大な障害が発生した場合、お客様へのサービスおよび運航の維持が困難になるとともに、信用失墜により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのシステムは他提携航空会社においても使用されており、その影響範囲は自社グループ内にとどまりません。

なお、大規模な停電または節電要請があった場合は、予約・運航管理等の当社の必要システムへの電力供給不足が生じることが懸念され、システムの稼働維持に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 財務に関わるリスク

1) 資金調達コストの増加

当社グループは、機材調達等のため銀行借入・増資・社債発行等により資金調達を行っています。しかしながら、今後、金融市場が混乱した場合、税制変更や政府系金融機関の制度変更等がなされた場合、もしくは当社の信用格付けが格下げされた場合等においては、当社にとって有利な条件による資金調達が困難または不可能となる結果、資金調達コストが増加し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

2) 資産減損リスク

今後、各種事業収支が悪化した場合、あるいは資産売却を決定した場合等には、減損処理が必要となる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全は経営の基盤であり、社会への責務である」というグループ安全理念を掲げています。安全は公共交通を担う当社グループにとって、存在意義であり、使命であることを肝に銘じ、徹底的に追求してまいります。当社グループは、安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質と当社グループ事業の収益性を向上させ、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、震災の影響や欧州の政府債務危機等を背景とした世界景気の下振れ懸念、原油価格の高騰、為替変動等により依然として先行き不透明な中、「アジアを代表する航空企業グループを目指す」という経営ビジョンの達成に向け、LCC事業への参入、世界初のボーイング787型機の営業飛行開始、およびエアーニッポン株式会社との合併（平成24年4月1日実施）にむけた諸準備等を行ってまいりました。

航空業界は首都圏空港容量の拡大や航空自由化の更なる進展、LCCの相次ぐ新設等、大きな転換期を迎えています。こうした環境下で、既存の日系キャリアはもとより、アジア・欧米のメガキャリア、LCCとの本格的な競争時代を迎えるとともに、新幹線の延伸等による他交通機関との競争も激化することが予想されます。

このような大競争時代の中で、平成22年度以降の羽田国際化・成田空港容量の順次拡大、ボーイング787型機導入やジョイントベンチャーの活用等を契機とした国際線ネットワークの拡充に取り組みます。あわせて、「マルチブランド戦略の確立」、「グループ経営体制改革」、「構造改革によるコスト競争力強化」を柱とする経営基盤の強化に取り組み、「強く生まれ変わる」ことで常にお客様に選ばれ続けるエアライングループとして、「アジアを代表する航空企業グループを目指す」という経営ビジョンの達成を目指します。

① ANAグループ事業戦略 ～ 国際線を中心とした成長

今後の大幅な競争環境変化に対応しながら、「ネットワークキャリア」としての「強み」と「効率性」の追求を両立するネットワークの拡充を推進していきます。

1) 国際線事業

- (i) 「長距離路線」、「接続需要」に重点をおいた「ネットワークキャリア」のビジネスモデルを強化
- (ii) ボーイング787型機を活用した成田＝シアトル・サンノゼ線就航等の国際線長距離ネットワークの拡大・強化、および中型機によるアジア路線の拡充により、国際線生産量（座キロ）を平成25年度までに22%増加（平成23年度比）

2) 国内線事業

需給適合の強化と機材稼働の最適化による質的強化およびボーイング787型機の本格稼働による競争力向上

3) 貨物事業

機材稼働効率の追求による沖縄貨物ハブネットワークを最大活用した生産量の拡大

4) 提携戦略

ジョイントベンチャーを通じた、アジア＝米州・欧州市場でのグローバル・ネットワーク強化

5) LCC戦略（エアアジア・ジャパン）

平成24年8月からの就航開始を計画し、以降順次就航路線・便数を拡大予定

② 経営基盤の強化 ～ 「強く生まれ変わる」

既存のANAブランドとLCCブランドの活用による「マルチブランド戦略」の推進により、ANAブランドではカバーしきれていない市場に訴求し需要喚起すると共に、ANAグループとしての市場シェアを拡大し、企業価値向上につなげます。加えて、「大競争時代を勝ち抜き、常にお客様に選ばれ続けるエアライングループ」であり、また「マルチブランド戦略」に対応する最適な組織体制として、「持株会社制」への移行に向けた検討を開始します。これらに並行して、平成23年度から先行着手した構造改革の実行により、平成26年度までに1,000

億円規模のコスト削減を推進し、競争力とリスク耐性を強化します。

1) 「マルチブランド戦略」の確立

- (i) 国際線ネットワークを拡充しながら、フルサービスキャリア・ネットワークキャリアとして、LCCとは一線を画すANAブランドの研鑽
- (ii) 新たなLCCビジネスモデルに基づき、徹底的な低コスト運航体制を実現するとともに、需要喚起により新たに創出されたマーケットにおける収入の最大化

2) グループ経営体制改革

- (i) 経営と執行を分離し、持株会社による全体最適視点での経営戦略の立案、経営資源の配分を実現
- (ii) グループ各社に権限と責任を委譲することにより、お客様ニーズを的確に把握しつつ、スピーディーに品質・コスト両面にわたる最適な業務を執行
- (iii) 各事業会社が業務の執行に専念することで、マルチブランド戦略推進ならびに収益最大化を実現

3) 構造改革によるコスト競争力強化

- (i) ビジネスプロセス改革や組織体制のフラット化を通じて、施設・IT・間接人員体制を最適化
- (ii) 直接部門の生産性を中心としたグローバル基準比較に基づく、競争力ある生産構造への変革

③経営戦略の遂行を支える土台 ～ 強固な経営基盤

「ANAグループ安全理念」、「ANAグループ安全行動指針」に則り、経営基盤としての「世界最高水準の安全」を追求します。また、「模倣困難な価値は、挑戦する多様な人財が創造する」との考えのもと、挑戦し続ける多様な個性を持った人財を育成します。そして、ANAグループに対する社会からの期待・要請を的確に捉え、グローバル企業として国際的規範を尊重しつつ、CSRを実践します。

1) 安全

グループ社員一人ひとりが一つひとつの業務・行動を確実に遂行し積み重ねることで、「安全を高める人づくり」と「安全を高める仕組み」を強化

2) 人財

国際線ネットワークを拡充する基盤として、「グローバルステージでグループを代表して業務遂行できる」人財育成を継続・強化

3) CSR

「世界トップ水準の環境リーディング・エアライン」を目指した取り組みを実施

④商品・サービス ～ 「アジアNo.1」のANAブランド実現

LCCとは明確に一線を画した商品・サービスを提供し、「人」×「商品・サービス」のブランド戦略推進によるお客様接点の価値向上に努め、「アジアNo.1のクオリティ&顧客満足」を確立します。

1) 世界最高水準の顧客満足

- (i) 常にお客様視点で、お客様の期待の一步先を行く「人的サービス」、およびご好評をいただいている「Inspiration of Japan」をはじめとする高水準のプロダクト&サービスを、世界のお客様に提供
- (ii) SKYTRAX社による“Airline Ranking”における最高評価、「5 STAR」の獲得・継続

2) 世界一の定時性品質

- (i) お客様の高いニーズにお応えするために、ネットワークキャリアとして徹底的に「時間価値」にこだわることで、定時性品質を高いレベルに維持
- (ii) Conductive Technology社による「Flight Stats On-time Performance Service Award」において、本戦略期間中も第1位を獲得

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,956	41,867
受取手形及び営業未収入金	95,756	124,028
有価証券	173,874	237,104
商品	5,445	4,924
貯蔵品	50,014	44,935
繰延税金資産	38,618	30,269
その他	72,766	66,752
貸倒引当金	△1,242	△1,160
流動資産合計	472,187	548,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	117,775	112,028
航空機(純額)	714,572	751,108
機械装置及び運搬具(純額)	25,457	21,255
工具、器具及び備品(純額)	11,486	9,817
土地	57,279	56,545
リース資産(純額)	35,904	27,305
建設仮勘定	226,727	241,817
有形固定資産合計	※1, ※2 1,189,200	※1, ※2 1,219,875
無形固定資産	74,403	71,846
投資その他の資産		
投資有価証券	51,079	58,586
長期貸付金	5,075	4,488
繰延税金資産	93,116	68,887
その他	43,329	31,068
貸倒引当金	△884	△1,075
投資その他の資産合計	191,715	161,954
固定資産合計	1,455,318	1,453,675
繰延資産合計	516	176
資産合計	1,928,021	2,002,570

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	160,755	180,804
短期借入金	166	—
1年内返済予定の長期借入金	115,036	115,962
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	11,193	11,443
未払法人税等	4,787	3,912
賞与引当金	27,683	30,841
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	1,614	1,146
その他	106,241	116,821
流動負債合計	447,591	461,045
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	665,161	716,663
リース債務	32,263	24,589
繰延税金負債	1,951	1,787
賞与引当金	2,132	2,382
退職給付引当金	123,400	126,075
役員退職慰労引当金	569	591
資産除去債務	977	1,027
負ののれん	392	—
その他	32,231	18,552
固定負債合計	954,076	986,666
負債合計	1,401,667	1,447,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	231,381
資本剰余金	196,330	195,723
利益剰余金	94,892	117,622
自己株式	△5,800	△4,089
株主資本合計	516,803	540,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△810	△140
繰延ヘッジ損益	5,010	9,334
為替換算調整勘定	△749	△817
その他の包括利益累計額合計	3,451	8,377
少数株主持分	6,100	5,845
純資産合計	526,354	554,859
負債純資産合計	1,928,021	2,002,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収入	1,357,653	1,411,504
事業費	1,071,003	1,086,670
営業総利益	286,650	324,834
販売費及び一般管理費	218,842	227,812
営業利益	67,808	97,022
営業外収益		
受取利息	994	857
受取配当金	1,603	1,595
為替差益	1,437	—
資産売却益	414	3,347
持分法による投資利益	684	526
その他	3,964	4,370
営業外収益合計	9,096	10,695
営業外費用		
支払利息	19,314	19,578
為替差損	—	192
資産売却損	2,197	1,541
資産除却損	6,872	5,868
退職給付会計基準変更時差異の処理額	6,425	6,396
その他	5,076	5,687
営業外費用合計	39,884	39,262
経常利益	37,020	68,455
特別利益		
固定資産売却益	—	819
補助金収入	2	440
独禁法関連引当金戻入益	16,729	—
厚生年金基金代行返上益	38	—
受取損害賠償金	76	—
その他	37	322
特別利益合計	16,882	1,581

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
特別損失		
固定資産売却損	—	1,209
固定資産除却損	3,047	—
減損損失	※1 315	※1 1,746
投資有価証券売却損	—	282
投資有価証券評価損	3,536	10
特別退職金	192	2,442
和解金	6,835	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,130	—
独禁法手続関連費用	693	—
その他	2,096	916
特別損失合計	18,844	6,605
税金等調整前当期純利益	35,058	63,431
法人税、住民税及び事業税	4,657	4,967
法人税等調整額	7,377	30,283
法人税等合計	12,034	35,250
少数株主損益調整前当期純利益	23,024	28,181
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△281	3
当期純利益	23,305	28,178

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,024	28,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,350	658
繰延ヘッジ損益	18,222	4,324
為替換算調整勘定	△492	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	8
その他の包括利益合計	15,353	4,921
包括利益	38,377	33,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,662	33,104
少数株主に係る包括利益	△285	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	231,381	231,381
当期末残高	231,381	231,381
資本剰余金		
当期首残高	196,635	196,330
当期変動額		
自己株式の処分	△305	△607
当期変動額合計	△305	△607
当期末残高	196,330	195,723
利益剰余金		
当期首残高	64,510	94,892
当期変動額		
剰余金の配当	—	△5,018
当期純利益	23,305	28,178
持分法の適用範囲の変動	7,077	△430
当期変動額合計	30,382	22,730
当期末残高	94,892	117,622
自己株式		
当期首残高	△7,016	△5,800
当期変動額		
自己株式の取得	△56	△25
自己株式の処分	1,373	1,721
持分法の適用範囲の変動	△101	15
当期変動額合計	1,216	1,711
当期末残高	△5,800	△4,089
株主資本合計		
当期首残高	485,510	516,803
当期変動額		
剰余金の配当	—	△5,018
当期純利益	23,305	28,178
自己株式の取得	△56	△25
自己株式の処分	1,068	1,114
持分法の適用範囲の変動	6,976	△415
当期変動額合計	31,293	23,834
当期末残高	516,803	540,637

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,516	△810
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	52	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,378	670
当期変動額合計	△2,326	670
当期末残高	△810	△140
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13,212	5,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,222	4,324
当期変動額合計	18,222	4,324
当期末残高	5,010	9,334
為替換算調整勘定		
当期首残高	△262	△749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△487	△68
当期変動額合計	△487	△68
当期末残高	△749	△817
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,958	3,451
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	52	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,357	4,926
当期変動額合計	15,409	4,926
当期末残高	3,451	8,377
少数株主持分		
当期首残高	6,537	6,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△437	△255
当期変動額合計	△437	△255
当期末残高	6,100	5,845
純資産合計		
当期首残高	480,089	526,354
当期変動額		
剰余金の配当	—	△5,018
当期純利益	23,305	28,178
自己株式の取得	△56	△25
自己株式の処分	1,068	1,114
持分法の適用範囲の変動	7,028	△415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,920	4,671
当期変動額合計	46,265	28,505
当期末残高	526,354	554,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,058	63,431
減価償却費	118,440	119,268
減損損失	315	1,746
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,130	—
和解金	6,835	—
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	11,749	4,789
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	3,536	134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	153	210
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,517	2,212
受取利息及び受取配当金	△2,597	△2,452
支払利息	19,314	19,578
為替差損益(△は益)	359	△333
特別退職金	192	2,442
売上債権の増減額(△は増加)	1,088	△28,756
その他債権の増減(△は増加)	14,835	△6,197
仕入債務の増減額(△は減少)	9,738	20,049
その他	6,297	42,209
小計	231,959	238,330
利息及び配当金の受取額	2,235	3,220
利息の支払額	△19,137	△19,866
特別退職金の支払額	△791	△1,979
和解金の支払額	△6,985	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,392	△5,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,889	214,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△106,460	△231,730
有価証券の売却による収入	142,860	227,770
有形固定資産の取得による支出	△188,113	△181,196
有形固定資産の売却による収入	38,190	40,577
無形固定資産の取得による支出	△23,585	△15,685
投資有価証券の取得による支出	△20	△7,059
投資有価証券の売却による収入	502	602
貸付けによる支出	△3,126	△108
貸付金の回収による収入	765	956
その他	△632	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,619	△166,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28,930	△166
長期借入れによる収入	161,504	180,481
長期借入金の返済による支出	△109,736	△128,053
社債の発行による収入	19,909	—
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△14,269	△11,950
自己株式の純増減額(△は増加)	1,012	1,084
配当金の支払額	—	△5,018
その他	△86	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,596	16,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,417	64,228
現金及び現金同等物の期首残高	148,189	201,606
現金及び現金同等物の期末残高	※1 201,606	※1 265,834

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---------------|-----|
| (1) 連結子会社数 | 62社 |
| (2) 非連結子会社数 | 46社 |
| (3) 連結範囲の異動状況 | |
| 新規：なし | |
| 除外：2社 | |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------|-----|
| (1) 持分法適用会社数 | 22社 |
| うち持分法適用非連結子会社数 | 5社 |
| うち持分法適用関連会社数 | 17社 |
| (2) 持分法非適用会社数 | 65社 |
| うち持分法非適用非連結子会社数 | 41社 |
| うち持分法非適用関連会社数 | 24社 |
| (3) 持分法の異動状況 | |
| 新規：1社 | |
| Peach Aviation(株) | |
| 除外：4社 | |

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY) LIMITED他子会社2社は決算日が12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - 満期保有目的の債券
 - …償却原価法（定額法）
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …決算日の市場価格等に基づく時価法
 - 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
 - 時価のないもの
 - …主として移動平均法による原価法
- ② デリバティブ
 - …時価法
- ③ 運用目的の金銭の信託
 - …時価法
- ④ たな卸資産
 - …主として移動平均法による原価法
 - 連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

航空機

…主として定額法

なお、耐用年数は主として17～20年である。

建物

…主として定額法

なお、耐用年数は主として3～50年である。

その他

…主として定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

株式交付費の処理方法は、3年間にわたり定額法により償却している。

② 社債発行費

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員及び執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

⑤ 独禁法関連引当金

韓国公正取引委員会は連結財務諸表提出会社に対し、貨物に関して韓国公正取引法違反の疑いがあるとして平成21年10月29日に「審査報告書（Examiner's Report）」を発出した。

その後、連結財務諸表提出会社は、平成22年11月30日に、課徴金支払いを命ずる議決書を受領したが、処分の取消しを求め、ソウル高等法院へ提訴している。

これらに関し将来発生する可能性がある損失について現段階での見積額を独禁法関連引当金として計上している。

なお、状況の進展に伴い見積額は変動することがある。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準

② その他の工事

…工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。

さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）

ヘッジ対象

…相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、発生年度から5年間で均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

② 連結納税制度の適用

連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた39百万円は、「補助金収入」2百万円、「その他」37百万円として組み替えている。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 941,239百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,009,187百万円
※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 1,226百万円	※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 1,537百万円
3 偶発債務 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し 債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等) 102百万円 OCS America, Inc. 25 〃 OCS Europe Ltd. 15 〃 Overseas Courier Service 82 〃 (Deutschland) GmbH 欧西愛司物流(上海)有限公司 590 〃 計 814 〃	3 偶発債務 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し 債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等) 102百万円 Overseas Courier Service (Deutschland) GmbH 77 〃 欧西愛司物流(上海)有限公司 654 〃 計 833 〃
4 連結財務諸表提出会社は、連結貸借対照表及び 金融収支の改善のため国内主要金融機関14社とコ ミットメントライン契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末におけ る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 100,000 〃	4 連結財務諸表提出会社は、連結貸借対照表及び 金融収支の改善のため国内主要金融機関14社とコ ミットメントライン契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末におけ る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 110,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 110,000 〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。 事業用資産については業績の低迷及び地価の下落等、また売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、当連結会計年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(315百万円)として特別損失に計上した。 なお、減損損失の用途別の内訳は下記の通りである。 用途:事業用資産 場所:千葉県3件、新潟県1件、静岡県1件 種類:土地 合計:201百万円 用途:売却予定資産 場所:千葉県1件 種類:土地 合計:114百万円 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産の鑑定評価等、または売却契約に基づいた金額により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出している。	※1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。 事業用資産については業績の低迷、売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、また遊休資産については今後の使用計画がないことから、当連結会計年度において収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,746百万円)として特別損失に計上した。 なお、減損損失の用途別の内訳は下記の通りである。 用途:事業用資産 場所:埼玉県 種類:建物、構築物、機械及び装置 合計:189百万円 用途:売却予定資産 種類:航空機 合計:1,551百万円 用途:遊休資産 種類:ソフトウェア 合計:6百万円 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定している。正味売却価額については売却契約に基づいた金額により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,524,959	—	—	2,524,959
合計	2,524,959	—	—	2,524,959
自己株式				
普通株式（注）	18,528	1,026	3,651	15,903
合計	18,528	1,026	3,651	15,903

- (注) 1. 自己株式（普通株式）の増加1,026千株は、単元未満株式の買取り188千株、関係会社が購入した連結財務諸表提出会社株式1千株及び新規に持分法適用の範囲に含めた関係会社が保有している連結財務諸表提出会社株式836千株を加算したものである。
2. 自己株式（普通株式）の減少3,651千株は、単元未満株主からの買増請求による48千株及び当連結会計年度に従業員持株会信託口が売却した連結財務諸表提出会社株式3,603千株を加算したものである。
3. 自己株式（普通株式）については、当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式10,233千株を含めて記載している。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,018	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月21日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口及び関係会社に対する配当金22百万円を含めていない。これは従業員持株会信託口及び関係会社が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためである。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,524,959	—	—	2,524,959
合計	2,524,959	—	—	2,524,959
自己株式				
普通株式(注)	15,903	103	6,740	9,266
合計	15,903	103	6,740	9,266

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加103千株は、単元未満株式の買取り99千株、関係会社が購入した連結財務諸表提出会社株式3千株を加算したものである。

2. 自己株式(普通株式)の減少6,740千株は、単元未満株主からの買増請求による51千株、当連結会計年度に従業員持株会信託口が売却した連結財務諸表提出会社株式4,525千株、持分法適用の範囲から除外した会社が保有していた連結財務諸表提出会社株式66千株及び株式交換により減少した2,097千株を加算したものである。

3. 自己株式(普通株式)については、当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式5,708千株を含めて記載している。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,018	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口及び関係会社に対する配当金22百万円を含めていない。これは従業員持株会信託口及び関係会社が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	10,062	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口及び関係会社に対する配当金26百万円を含めていない。これは従業員持株会信託口及び関係会社が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
		左記の内現金 及び現金同等 物				左記の内現金 及び現金同等 物	
現金及び預金勘定	36,956百万円	36,344百万円		現金及び預金勘定	41,867百万円	41,292百万円	
有価証券	173,874	〃	165,262	有価証券	237,104	〃	224,542
現金及び現金同等物		201,606	〃	現金及び現金同等物		265,834	〃

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、グループ経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、航空運送事業を中心に、これに関連する旅行事業等を展開していることから、「航空運送事業」「旅行事業」を報告セグメントとしている。

「航空運送事業」は旅客、貨物等の国内線及び国際線の定期・不定期の航空運送、またこれに付随するサービス等を提供しており、「旅行事業」は、「航空運送事業」の航空運送サービスと宿泊等を素材とした旅行商品開発及び販売を中心に、パッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,121,272	146,945	1,268,217	89,436	1,357,653	-	1,357,653
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,020	12,436	109,456	49,527	158,983	(158,983)	-
計	1,218,292	159,381	1,377,673	138,963	1,516,636	(158,983)	1,357,653
セグメント利益	60,504	2,637	63,141	4,813	67,954	(146)	67,808
セグメント資産	1,848,754	36,602	1,885,356	119,350	2,004,706	(76,685)	1,928,021
その他の項目							
減価償却費	116,287	223	116,510	1,930	118,440	-	118,440
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	210,592	68	210,660	4,734	215,394	(3,696)	211,698

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去である。

セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は51,079百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

前連結会計年度に同じ。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度に同じ。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,173,596	150,180	1,323,776	87,728	1,411,504	-	1,411,504
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,985	8,772	97,757	50,724	148,481	(148,481)	-
計	1,262,581	158,952	1,421,533	138,452	1,559,985	(148,481)	1,411,504
セグメント利益	88,499	3,907	92,406	4,124	96,530	492	97,022
セグメント資産	1,911,248	45,922	1,957,170	129,200	2,086,370	(83,800)	2,002,570
その他の項目							
減価償却費	117,234	161	117,395	1,873	119,268	-	119,268
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	194,521	33	194,554	5,169	199,723	(2,842)	196,881

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去である。

セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は58,586百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高はセグメント情報に記載の金額と同額のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
1,199,474	158,179	1,357,653

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外・・・米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度に同じ。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
1,251,572	159,932	1,411,504

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外・・・米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度に同じ。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度に同じ。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	航空運送事業	旅行事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	315	—	—	—	315

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいる。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	航空運送事業	旅行事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,551	—	195	—	1,746

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいる。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されていない。

なお、負ののれんの償却額は507百万円、未償却残高は392百万円である。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

負ののれんの償却額及びのれんの未償却残高は、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されていない。

なお、負ののれんの償却額は478百万円、のれんの未償却残高は78百万円である。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

前連結会計年度に同じ。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 主として航空機、空港作業車、ホストコンピュータ及びその周辺機器である。 ②無形固定資産 ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>31,362 百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>145,595 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>176,957 "</td></tr> </table> (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,153 百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>2,188 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,341 "</td></tr> </table>	1 年内	31,362 百万円	1 年超	145,595 "	合計	176,957 "	1 年内	1,153 百万円	1 年超	2,188 "	合計	3,341 "	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>30,297 百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>144,896 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>175,193 "</td></tr> </table> (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>883 百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>1,907 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,790 "</td></tr> </table>	1 年内	30,297 百万円	1 年超	144,896 "	合計	175,193 "	1 年内	883 百万円	1 年超	1,907 "	合計	2,790 "
1 年内	31,362 百万円																								
1 年超	145,595 "																								
合計	176,957 "																								
1 年内	1,153 百万円																								
1 年超	2,188 "																								
合計	3,341 "																								
1 年内	30,297 百万円																								
1 年超	144,896 "																								
合計	175,193 "																								
1 年内	883 百万円																								
1 年超	1,907 "																								
合計	2,790 "																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	58,411	退職給付引当金損金算入限度超過額	44,682
退職給付引当金損金算入限度超過額	49,433	繰越欠損金	34,897
繰延ヘッジ損失	13,850	未実現利益	12,451
未実現利益	13,720	賞与引当金損金算入限度超過額	12,080
賞与引当金損金算入限度超過額	11,619	繰延ヘッジ損失	2,590
その他有価証券減損額	2,534	その他有価証券減損額	2,188
資産除去債務	1,026	減損損失	1,205
未払事業税・事業所税	1,022	その他	7,888
その他	8,201	繰延税金資産小計	117,981
繰延税金資産小計	159,816	評価性引当額	△6,612
評価性引当額	△5,589	繰延税金資産合計	111,369
繰延税金資産合計	154,227		
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	△17,207	繰越ヘッジ利益	△8,180
租税特別措置法準備金等	△4,987	租税特別措置法準備金等	△3,678
その他有価証券評価差額金	△1,139	その他有価証券評価差額金	△1,193
その他	△1,111	その他	△949
繰延税金負債合計	△24,444	繰延税金負債合計	△14,000
繰延税金資産の純額	129,783	繰延税金資産の純額	97,369
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(単位：百万円)	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産	38,618	流動資産－繰延税金資産	30,269
固定資産－繰延税金資産	93,116	固定資産－繰延税金資産	68,887
固定負債－繰延税金負債	△1,951	固定負債－繰延税金負債	△1,787
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.16%	法定実効税率	40.16%
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入額	1.78%	交際費等損金不算入額	1.00%
住民税均等割額	0.53%	住民税均等割額	0.26%
独禁法関連損金不算入額	6.81%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.44%
評価性引当額の増減	△13.46%	評価性引当額の増減	1.02%
その他	△1.49%	その他	△1.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.33%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.57%

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.16%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.42%、平成27年4月1日以降のものについては35.03%にそれぞれ変更されている。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,596百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,157百万円、その他有価証券評価差額金額が153百万円、繰延ヘッジ損益が408百万円、それぞれ増加している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務(百万円)	△269,579	△265,140
② 年金資産(百万円)	95,924	96,072
③ 未積立退職給付債務(百万円) (①+②)	△173,655	△169,068
④ 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	25,700	19,114
⑤ 未認識数理計算上の差異(百万円)	41,327	36,812
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	△16,760	△12,933
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (③+④+⑤+⑥)	△123,388	△126,075
⑧ 前払年金費用(百万円)	12	—
⑨ 退職給付引当金(百万円)(⑦-⑧)	△123,400	△126,075

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1. 同左

2. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用（百万円）	10,766 （注2）	10,937 （注2）
② 利息費用（百万円）	6,527	6,452
③ 期待運用収益（百万円）	△3,466	△3,347
④ 会計基準変更時差異の費用処理額 （百万円）	6,425	6,396
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 （百万円）	6,284	6,717
⑥ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△3,831	△3,824
⑦ 退職給付費用（百万円） （①+②+③+④+⑤+⑥）	22,705	23,331
⑧ その他（百万円）	980 （注3）	1,129 （注3）
計（百万円）（⑦+⑧）	23,685	24,460

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金192百万円があり、特別損失として計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金2,442百万円があり、特別損失として計上している。

2. 同左

3. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率（％）	1.6～2.5	1.5～2.5
③ 期待運用収益率（％）	1.0～6.6	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	8～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による）	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8～19年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している）	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	同左

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	207円35銭	1株当たり純資産額	218円24銭
1株当たり当期純利益金額	9円29銭	1株当たり当期純利益金額	11円22銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	23,305	28,178
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	23,305	28,178
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,507,572	2,511,841

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 平成23年3月31日	当連結会計年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	526,354	554,859
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	6,100	5,845
（うち少数株主持分）	(6,100)	(5,845)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	520,254	549,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	2,509,055	2,515,692

4. 「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除している。

（重要な後発事象）

当連結会計年度
（自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日）

（会社の合併）

連結財務諸表提出会社と連結子会社のエア－ニッポン株式会社（以下、「ANK」という）は、平成23年11月25日開催の取締役会決議に基づき合併契約を締結し、平成24年4月1日に合併している。

1. 合併の目的

「経営資源の最大活用による経営効率の向上」を図るべく、連結財務諸表提出会社はANKと合併する。これにより、連結財務諸表提出会社とANK両社の経営資源を最大活用し、今後の事業規模の拡大および事業環境の変動に、安定的かつ柔軟に対応できる生産体制を構築する。

加えて、両社で重複する業務や機能などを集約し、更なる効率化も進めていく。

2. 合併日

平成24年4月1日

3. 合併の方式

連結財務諸表提出会社を存続会社とする吸収合併方式で、ANKは解散する。

4. 合併に係る割当ての内容

ANKは、連結財務諸表提出会社100%子会社であるため、合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはない。

5. 合併に伴う新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社であるANKは、新株予約権および新株予約権付社債を発行していない。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,233	30,946
営業未収入金	80,034	104,609
有価証券	173,850	237,090
貯蔵品	51,447	46,015
前払金	7,631	5,958
前払費用	8,210	6,999
短期貸付金	2,187	571
営業外未収入金	6,309	9,721
未収還付法人税等	761	507
繰延税金資産	30,440	21,927
その他	43,402	37,168
貸倒引当金	△53	△138
流動資産合計	431,455	501,376
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	104,298	99,374
構築物（純額）	1,906	1,899
航空機（純額）	714,024	750,535
機械及び装置（純額）	21,454	18,019
車両運搬具（純額）	1,782	1,902
工具、器具及び備品（純額）	9,931	8,493
土地	57,174	56,333
リース資産（純額）	35,059	26,006
建設仮勘定	226,639	241,750
有形固定資産合計	1,172,272	1,204,315
無形固定資産		
施設利用権	7	6
ソフトウェア	67,725	63,078
その他	705	648
無形固定資産合計	68,438	63,734
投資その他の資産		
投資有価証券	28,661	29,704
関係会社株式	35,913	43,520
長期貸付金	8,750	7,588
従業員に対する長期貸付金	780	421
長期前払費用	2,367	1,909
繰延税金資産	75,131	51,679
その他	33,443	21,963
貸倒引当金	△705	△700
投資その他の資産合計	184,343	156,086
固定資産合計	1,425,054	1,424,135
繰延資産		
株式交付費	383	76
社債発行費	131	98
繰延資産合計	514	175
資産合計	1,857,025	1,925,687

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	148,933	162,623
短期借入金	50,613	57,705
1年内返済予定の長期借入金	114,376	115,385
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	10,699	10,915
営業外未払金	6,184	4,277
未払費用	14,038	14,804
未払法人税等	1,059	860
預り金	1,317	1,508
発売未決済	50,832	71,191
賞与引当金	15,077	14,949
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	1,598	1,133
その他	20,654	8,874
流動負債合計	455,503	464,346
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	663,330	715,409
リース債務	31,228	23,146
賞与引当金	1,447	1,399
退職給付引当金	95,226	96,110
役員退職慰労引当金	218	209
資産除去債務	934	980
その他	27,361	13,876
固定負債合計	914,747	946,132
負債合計	1,370,250	1,410,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	231,381
資本剰余金		
資本準備金	166,404	166,404
その他資本剰余金	29,539	28,838
資本剰余金合計	195,944	195,243
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7,429	6,020
固定資産圧縮積立金	899	877
繰越利益剰余金	52,278	75,484
利益剰余金合計	60,607	82,383
自己株式	△5,653	△3,149
株主資本合計	482,280	505,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△515	121
繰延ヘッジ損益	5,010	9,227
評価・換算差額等合計	4,494	9,349
純資産合計	486,774	515,207
負債純資産合計	1,857,025	1,925,687

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業収入	1,191,571	1,233,839
事業費	970,337	983,931
営業総利益	221,233	249,908
販売費及び一般管理費	161,181	161,214
営業利益	60,052	88,693
営業外収益		
受取利息	1,041	928
その他	9,099	9,501
営業外収益合計	10,141	10,430
営業外費用		
支払利息	19,421	19,721
その他	19,150	18,785
営業外費用合計	38,571	38,506
経常利益	31,621	60,617
特別利益		
関係会社株式売却益	—	53
投資有価証券売却益	—	19
補助金収入	2	440
貸倒引当金戻入額	3	—
独禁法関連引当金戻入益	16,729	—
その他	8	—
特別利益合計	16,743	513
特別損失		
固定資産売却損	—	1,173
固定資産除却損	2,794	—
減損損失	—	1,551
投資有価証券評価損	3,526	9
特別退職金	141	2,072
和解金	6,835	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,101	—
独禁法手続関連費用	693	—
その他	1,036	382
特別損失合計	17,128	5,189
税引前当期純利益	31,236	55,940
法人税、住民税及び事業税	△1,777	△788
法人税等調整額	10,001	29,933
当期純利益	23,012	26,795

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	231,381	231,381
当期末残高	231,381	231,381
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	166,404	166,404
当期末残高	166,404	166,404
その他資本剰余金		
当期首残高	29,843	29,539
当期変動額		
自己株式の処分	△304	△700
当期変動額合計	△304	△700
当期末残高	29,539	28,838
資本剰余金合計		
当期首残高	196,248	195,944
当期変動額		
自己株式の処分	△304	△700
当期変動額合計	△304	△700
当期末残高	195,944	195,243
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	6,046	7,429
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,333	△1,721
特別償却準備金の積立	2,716	312
当期変動額合計	1,382	△1,408
当期末残高	7,429	6,020
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	925	899
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△25	△21
当期変動額合計	△25	△21
当期末残高	899	877
繰越利益剰余金		
当期首残高	30,623	52,278
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,333	1,721
特別償却準備金の積立	△2,716	△312
固定資産圧縮積立金の取崩	25	21
剰余金の配当	—	△5,020
当期純利益	23,012	26,795
当期変動額合計	21,655	23,205
当期末残高	52,278	75,484

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	37,595	60,607
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△5,020
当期純利益	23,012	26,795
当期変動額合計	23,012	21,775
当期末残高	60,607	82,383
自己株式		
当期首残高	△6,970	△5,653
当期変動額		
自己株式の取得	△56	△24
自己株式の処分	1,373	2,528
当期変動額合計	1,317	2,503
当期末残高	△5,653	△3,149
株主資本合計		
当期首残高	458,254	482,280
当期変動額		
剰余金の配当	—	△5,020
当期純利益	23,012	26,795
自己株式の取得	△56	△24
自己株式の処分	1,068	1,827
当期変動額合計	24,025	23,577
当期末残高	482,280	505,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,627	△515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,143	636
当期変動額合計	△2,143	636
当期末残高	△515	121
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13,212	5,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,222	4,217
当期変動額合計	18,222	4,217
当期末残高	5,010	9,227
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11,584	4,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,078	4,854
当期変動額合計	16,078	4,854
当期末残高	4,494	9,349

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
純資産合計		
当期首残高	446,670	486,774
当期変動額		
剰余金の配当	—	△5,020
当期純利益	23,012	26,795
自己株式の取得	△56	△24
自己株式の処分	1,068	1,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,078	4,854
当期変動額合計	40,104	28,432
当期末残高	486,774	515,207

5. 販売の状況及び輸送実績

(1) 販売の状況

対象期間	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
セグメントの名称	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
航空運送事業			
国内線			
旅客収入	652,611	651,556	△1,055
貨物収入	32,413	33,248	835
郵便収入	3,408	3,532	124
小計	688,432	688,336	△96
国際線			
旅客収入	280,637	320,066	39,429
貨物収入	86,057	87,978	1,921
郵便収入	3,180	3,338	158
小計	369,874	411,382	41,508
航空事業収入合計	1,058,306	1,099,718	41,412
その他の収入	159,986	162,863	2,877
航空運送事業小計	1,218,292	1,262,581	44,289
旅行事業			
パッケージ商品収入（国内）	127,627	126,296	△1,331
パッケージ商品収入（国際）	21,558	23,509	1,951
その他の収入	10,196	9,147	△1,049
旅行事業小計	159,381	158,952	△429
報告セグメント計	1,377,673	1,421,533	43,860
その他			
商事・物販収入	93,799	90,231	△3,568
情報通信収入	24,950	26,042	1,092
ビル管理収入	17,226	19,032	1,806
その他の収入	2,988	3,147	159
その他小計	138,963	138,452	△511
営業収入合計	1,516,636	1,559,985	43,349
セグメント間取引	△158,983	△148,481	10,502
営業収入（連結）	1,357,653	1,411,504	53,851

(注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各セグメントの営業収入はセグメント間の売上高を含みます。

3. 上記の金額には、消費税等は含みません。

(2) 輸送実績

項 目	対象期間	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比 (%)
国内線				
旅客数 (人)		40,574,438	39,020,283	△3.8
座席キロ (千席キロ)		56,796,327	56,756,415	△0.1
旅客キロ (千人キロ)		35,983,767	34,589,837	△3.9
利用率 (%)		63.4	60.9	△2.4
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		1,861,365	1,805,776	△3.0
貨物輸送重量 (トン)		453,606	467,348	3.0
貨物トンキロ (千トンキロ)		450,481	464,633	3.1
郵便輸送重量 (トン)		30,966	31,274	1.0
郵便トンキロ (千トンキロ)		31,886	32,028	0.4
貨物重量利用率 (%)		25.9	27.5	1.6
国際線				
旅客数 (人)		5,168,612	5,883,224	13.8
座席キロ (千席キロ)		29,768,766	34,406,341	15.6
旅客キロ (千人キロ)		22,430,244	25,351,766	13.0
利用率 (%)		75.3	73.7	△1.7
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		3,059,811	3,637,178	18.9
貨物輸送重量 (トン)		557,445	570,684	2.4
貨物トンキロ (千トンキロ)		2,069,828	2,239,222	8.2
郵便輸送重量 (トン)		22,349	26,397	18.1
郵便トンキロ (千トンキロ)		107,553	114,139	6.1
貨物重量利用率 (%)		71.2	64.7	△6.5
合計				
旅客数 (人)		45,743,050	44,903,507	△1.8
座席キロ (千席キロ)		86,565,094	91,162,756	5.3
旅客キロ (千人キロ)		58,414,012	59,941,603	2.6
利用率 (%)		67.5	65.8	△1.7
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		4,921,177	5,442,955	10.6
貨物輸送重量 (トン)		1,011,052	1,038,032	2.7
貨物トンキロ (千トンキロ)		2,520,309	2,703,855	7.3
郵便輸送重量 (トン)		53,315	57,672	8.2
郵便トンキロ (千トンキロ)		139,439	146,167	4.8
貨物重量利用率 (%)		54.0	52.4	△1.7

- (注) 1. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ(株)、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
2. 国内線旅客数、座席キロ、旅客キロの計上基準を当期より一部変更しています。新基準により集計した前年度の国内線旅客数は40,465,780人、座席キロは56,756,457千席キロ、旅客キロは35,960,638千人キロとなります。
3. 国内線、国際線ともに不定期チャーター便実績を除きます。
4. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)及びオリエンタルエアブリッジ(株)とのコードシェア便実績を含みます。
5. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
6. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
7. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
8. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
9. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室（ベリー）の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。
10. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
11. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。